



2 0 2 2 年 3 月 1 日

日 本 鉄 道 労 働 組 合 連 合 会

## 「雇用調整助成金」の特例措置

### 2022年6月までの継続を公表!

2月25日、厚生労働省は「令和4年4月以降の雇用調整助成金の特例措置等について」を公表した。新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金をはじめとする特例措置について、令和4年3月末までとしていたところ、6月末まで継続することが明らかとなった（詳細は「厚生労働省報道発表資料」を参照）。

あわせて、令和4年7月以降の取扱いについては、「『経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）』に沿って、雇用情勢を見極めながら具体的な助成内容を検討のうえ、5月末までに改めて公表する」とした。

J R 連 合 は こ の 間、サービ ス 連 合 ・ 航 空 連 合 と の 共 同 行 動 を 積 み 重 ね、政 府 や 政 党 等 の 関 係 各 方 面 へ あ ら た め て 産 業 が 受 け て い る 深 い ダ メ ー ジ の 現 況 と 苦 難 を 伝 え て き た。

この共同行動と連動し、2月4日の衆議院予算委員会参考人質疑に連合より村上陽子副事務局長が、2月15日の同委員会中央公聴会には同じく石上千博副事務局長が出席し、「雇用保険制度の確立」や「ワクチン接種・検査体制の確立」等、3産別要請に関連する項目について発言した。様々な取り組みの結果として、企業存続と雇用維持の命綱である「雇用調整助成金の特例措置」の更なる延長に結実した。



公 述 人  
日 本 労 働 組 合 総 連 合 会  
副 事 務 局 長  
石 上 千 博

#### 雇用調整助成金等・休業支援金等の助成内容(注)

別紙

雇用調整助成金等		(括弧書きの助成率は解雇等を行わない場合)(※1)		休業支援金等			
		令和4年 3月	令和4年 4～6月				
中小企業	原則的な特例措置	4/5(9/10) 9,000円	4/5(9/10) 9,000円	中小企業	原則的な措置 (※5)	8割 8,265円	8割 8,265円
	地域特例(※2) 業況特例(※3)	4/5(10/10) 15,000円	4/5(10/10) 15,000円	中小企業	地域特例(※6)	8割 11,000円	8割 11,000円
大企業	原則的な特例措置	2/3(3/4) 9,000円	2/3(3/4) 9,000円	大企業 (※4)	原則的な措置 (※5)	8割 8,265円	8割 8,265円
	地域特例(※2) 業況特例(※3)	4/5(10/10) 15,000円	4/5(10/10) 15,000円		地域特例(※6)	8割 11,000円	8割 11,000円

(※1) 原則的な特例措置、地域・業況特例のいずれについても、令和3年1月8日以降の解雇等の有無で適用する助成率を判断。  
 (※2) 緊急事態措置を実施すべき区域、まん延防止等重点措置を実施すべき区域(以下「重点措置区域」という)において、知事による、新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法第18条に規定する基本的対応方針に沿った要請を受けて同法施行令第11条に定める施設における営業時間の短縮等に協力する事業主。  
 ※重点措置区域については、知事が定める区域・業態に係る事業主が対象。  
 ※各区域における緊急事態措置又は重点措置の実施期間の末日の属する月の翌月末まで適用。  
 (※3) 生産指標が最近3か月の月平均で前年、前々年又は3年前同期比30%以上減少の全国の実業主。  
 なお、令和3年12月までに業況の確認を行っている事業主は、令和4年1月1日以前に判定基礎期間の初日を迎えるものについては、その段階で業況を再確認する。また、令和4年4月以降は毎月業況を確認する。

(※4) 大企業はシフト制労働者等のみ対象。  
 (※5) 雇用保険の基本手当の日額上限(8,265円)との均衡を考慮して設定。  
 (※6) 休業支援金の地域特例の対象は、基本的に雇用調整助成金と同じ(左記※2)。  
 なお、上原稿については月単位での適用とする。  
 (例) 5月10日から5月24日までまん延防止等重点措置  
 →5月1日から6月30日(解雇月の翌月末)までの休業が地域特例の対象。  
 (注) 政府としての方針であり、施行にあたっては、厚生労働省令等の改正が必要。

J R 連 合 は、引 き 続 き 政 治 ・ 行 政 の 動 向 を 注 視 し つ つ、3 産 別 の 力 を 結 集 し て 共 同 行 動 を 積 極 的 に 展 開 し、J R を は じ め 交 通 運 輸 ・ 観 光 サ ー ビ ス 産 業 の コ ロ ナ 禍 か ら の 早 期 回 復 と 持 続 的 成 長 に 向 け て 取 り 組 む こ と と す る。

2022年2月25日付

厚生労働省報道発表資料

(同省HP掲載)